

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること				8,747,838,165	8,580,331,229	△167,506,936
(1) 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること				<592,169,284>の内数	<259,455,757>の内数	<△332,713,527>
1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策に必要な経費	126,451,142	2,883,691	△123,567,451
			医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	116,642	345,812	229,170
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<357,516,585>の内数	<40,758,629>の内数	<△316,757,956>
(2) 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること				26,399,816	25,488,275	△911,541
1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること	厚生労働本省	医療従事者等確保対策費	医療従事者等の確保対策に必要な経費	6,310,461	5,876,641	△433,820
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<357,516,585>の内数	<40,758,629>の内数	<△316,757,956>
	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	<250,550>の内数	<251,128>の内数	<578>
2 医療従事者の資質の向上を図ること	厚生労働本省	医療従事者資質向上対策費	医療従事者の資質向上に必要な経費	20,089,355	19,611,634	△477,721
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<357,516,585>の内数	<40,758,629>の内数	<△316,757,956>
(3) 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること				3,778,282	1,768,521	△2,009,761
1 医療情報化インフラの普及を推進すること	厚生労働本省	医療情報化等推進費	医療情報化等の推進に必要な経費	3,168,915	1,203,959	△1,964,956
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<357,516,585>の内数	<40,758,629>の内数	<△316,757,956>
2 総合的な医療安全確保対策の推進を図ること	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保対策に必要な経費	466,768	386,359	△80,409
			医療安全確保の推進に必要な経費	142,599	178,203	35,604
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<357,516,585>の内数	<40,758,629>の内数	<△316,757,956>
(4) 国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること				182,867,353	85,905,660	△96,961,693
1 政策医療を向上・均てん化させること	厚生労働本省	経営費等国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	経営費等の財源の国立高度専門医療センター特別会計へ繰入れに必要な経費	71,177,352	0	△71,177,352
	厚生労働本省	施設費国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	施設費の財源の国立高度専門医療センター特別会計へ繰入れに必要な経費	10,650,712	0	△10,650,712
	厚生労働本省	独立行政法人国立病院機構運営費	独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	45,972,086	43,681,522	△2,290,564
	厚生労働本省	独立行政法人国立病院機構施設整備費	独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費	3,217,203	3,120,686	△96,517
	厚生労働本省	独立行政法人国立病院機構出資	独立行政法人国立病院機構出資に必要な経費	51,850,000	0	△51,850,000
	厚生労働本省	独立行政法人国立がん研究センター運営費	独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	0	8,802,905	8,802,905
	厚生労働本省	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	独立行政法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費	0	520,136	520,136
	厚生労働本省	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	0	5,901,571	5,901,571
	厚生労働本省	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	0	4,595,334	4,595,334
	厚生労働本省	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	0	1,618,342	1,618,342
	厚生労働本省	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	0	8,454,975	8,454,975
	厚生労働本省	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	0	742,491	742,491
	厚生労働本省	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	0	5,008,265	5,008,265
	厚生労働本省	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	0	3,459,433	3,459,433
(5) 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること				226,568,674	233,857,483	7,288,809
1 感染症の発生・まん延の防止を図ること	厚生労働本省	感染症対策費	感染症予防事業等に必要な経費	23,584,309	28,430,000	4,845,691
			結核に関する試験研究に必要な経費	481,478	473,380	△8,098
			感染症の発生・まん延防止に必要な経費	847,600	481,793	△365,807
		地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	<2,085,591>の内数	<4,943,812>の内数	<2,858,221>

政策評価体系	組 織	項 目	事 項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	
			保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<735,000>の内数	<1,229,000>の内数	<494,000>
			検疫業務等実施費	検疫業務等に必要な経費	686,644	841,090	154,446
2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患等対策に必要な経費	5,859,842	5,700,804	△159,038	
			特定疾患の治療研究に必要な経費	26,063,307	27,544,204	1,480,897	
			特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	1,409,673	1,298,540	△111,133	
			地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	<2,085,591>の内数	<4,943,812>の内数	<2,858,221>
			保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<735,000>の内数	<1,229,000>の内数	<494,000>
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	11,334,639	11,073,247	△261,392	
3 適正な移植医療を推進すること	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療推進事業に必要な経費	2,274,771	2,541,231	266,460	
			移植医療の推進に必要な経費	25,438	48,954	23,516	
			地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	<2,085,591>の内数	<4,943,812>の内数	<2,858,221>
4 原子爆弾被爆者等を援護すること	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の老人医療等に必要な経費	1,886,616	1,586,616	△300,000	
			原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	148,893,481	150,715,903	1,822,422	
			原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	2,209,858	2,155,970	△53,888	
			原爆被爆者等の援護に必要な経費	1,011,018	965,751	△45,267	
			地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	<2,085,591>の内数	<4,943,812>の内数	<2,858,221>
			保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<735,000>の内数	<1,229,000>の内数	<494,000>
(6) 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できるようにすること				8,892,392	5,088,692	△3,803,700	
				<569,739>の内数	<442,553>の内数	<△127,186>	
1 有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供できるようにすること	厚生労働本省	医薬品承認審査等推進費	医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	4,887,080	1,581,129	△3,305,951	
			独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	<569,739>の内数	<442,553>の内数	<△127,186>	
			交付金に必要な経費				
2 医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	重症スモン患者介護事業に必要な経費	109,516	102,646	△6,870	
			医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	3,100,310	2,704,176	△396,134	
			独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	<569,739>の内数	<442,553>の内数	<△127,186>	
			交付金に必要な経費				
	厚生労働本省試験研究機関	血清等製造及検定費	医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	16,505	13,310	△3,195	
			血清その他の製造及び検定に必要な経費	530,141	507,218	△22,923	
3 医薬品の適正使用を推進すること	厚生労働本省	医薬品適正使用推進費	医薬品の適正使用の推進に必要な経費	248,840	180,213	△68,627	
(7) 安全で安心な血液製剤を安定的に供給すること				1,237,563	1,066,893	△170,670	
1 健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策に必要な経費	1,135,590	987,750	△147,840	
			血液製剤対策の推進に必要な経費	101,973	79,143	△22,830	
(8) 保健衛生上必要不可欠なワクチン等の安定供給を確保するとともに、緊急時等の供給体制についても準備をすすめること				135,317,318	2,073,575	△133,243,743	
1 希少疾病ワクチン・抗毒素の国家備蓄を行うとともに、各種ワクチンの需要に応じた安定供給を図ること	厚生労働本省	重要医薬品供給確保対策費	重要医薬品の供給確保に必要な経費	135,317,318	2,073,575	△133,243,743	
(9) 新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること				89,361,743	1,946,597	△87,415,146	
				<358,086,324>の内数	<41,201,182>の内数	<△316,885,142>	
1 新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	厚生労働本省	医薬品等研究開発推進費	医薬品等研究開発の強化に必要な経費	88,659,397	1,197,744	△87,461,653	
			医薬品等研究開発の推進に必要な経費	702,346	748,853	46,507	
			医療提供体制基盤整備費	<357,516,585>の内数	<40,758,629>の内数	<△316,757,956>	
			独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	<569,739>の内数	<442,553>の内数	<△127,186>	
			交付金に必要な経費				
(10) 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				7,907,110,072	8,202,866,356	295,756,284	
				<564,892>の内数	<0>の内数	<△564,892>	
1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険給付に必要な経費	7,718,461,882	8,072,045,895	353,584,013	
			医療保険制度の適切な運営に必要な経費	115,012,549	81,691,967	△33,320,582	
			医療保険制度の推進に必要な経費	2,702,504	2,208,710	△493,794	
			健康保険事業借入金諸費	健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	17,857,346	15,208,911	△2,648,435
			年金特別会計へ繰入				
			疾病保険給付費等船員保険特別会計へ繰入	疾病保険給付費等の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	2,250,000	0	△2,250,000
			業務取扱費船員保険特別会計へ繰入				
			業務取扱費の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	<564,892>の内数	<0>の内数	<△564,892>	
	地方厚生局	保険医療機関等指導監督等実施費	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,130,697	1,917,981	787,284	

政策評価体系		組 織	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
2	生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること	厚生労働本省	医療費適正化推進費	医療費適正化の推進に必要な経費	49,669,836	29,792,892	△19,876,944
			疾病保険給付費等船員保険特別会計へ繰入	特定健康診査費等の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	25,258	0	△ 25,258
(11) 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること					39,581,831	17,168,298	△22,413,533
					<233,518,068> の内数	<218,254,575> の内数	<△15,263,493>
1	地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる保健医療体制の確保を図ること	厚生労働本省	地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	<2,085,591> の内数	<4,943,812> の内数	<2,858,221>
				地域における保健医療体制の確保に必要な経費	90,025	79,611	△ 10,414
			保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<735,000> の内数	<1,229,000> の内数	<494,000>
			業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<230,446,927> の内数	<211,830,635> の内数	<△18,616,292>
2	生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	35,350,835	15,822,331	△19,528,504
				健康増進に必要な経費	4,140,971	1,266,356	△2,874,615
		地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	<250,550> の内数	<251,128> の内数	<578>
(12) 健康危機管理を推進すること					271,979	217,188	△54,791
1	健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること	厚生労働本省	健康危機管理推進費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	198,299	159,805	△38,494
				健康危機管理の推進に必要な経費	73,680	57,383	△16,297
2 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること					82,158,041	56,078,760	△26,079,281
(1) 食品等の安全性を確保すること					4,636,753	4,198,335	△438,418
1	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること	厚生労働本省 検疫所	食品等安全確保対策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	2,042,926	1,899,722	△143,204
			輸入食品検査業務実施費	輸入食品の検査に必要な経費	2,593,827	2,298,613	△295,214
(2) 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること					72,941,813	47,082,755	△25,859,058
1	安全で質が高く災害に強い水道を確保すること	厚生労働本省	水道安全対策費	水道の安全確保に必要な経費	100,813	100,575	△238
			水道施設整備費	水道施設整備に必要な経費	72,841,000	46,982,180	△25,858,820
(3) 麻薬・覚せい剤等の乱用を防止すること					1,834,788	1,977,017	142,229
1	規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	あへんの供給確保等に必要な経費	930,510	1,097,574	167,064
				麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	336,208	292,118	△44,090
		地方厚生局	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	568,070	587,325	19,255
(4) 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること					526,042	656,087	130,045
1	化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	厚生労働本省	化学物質安全対策費	化学物質の安全対策に必要な経費	526,042	656,087	130,045
(5) 生活衛生の向上・推進を図ること					2,218,645	2,164,566	△54,079
1	生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること	厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生金融対策に必要な経費	1,193,399	1,229,016	35,617
				生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,025,246	935,550	△89,696
3 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること					7,786,297	3,161,746	△4,624,551
					<564,892> の内数	<0> の内数	<△564,892>
(1) 労働条件の確保・改善を図ること					1,270,694	1,220,469	△50,225
1	労働条件の確保・改善を図ること	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	682,384	274,158	△408,226
		都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	588,310	946,311	358,001
(2) 安全・安心な職場づくりを推進すること					798,708	603,610	△195,098
1	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	厚生労働本省	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	798,708	603,610	△195,098
(3) 労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を					412,520	374,353	△38,167

政策評価体系	組 織	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
図ること				<564,892> の内数	<0> の内数	<△564,892>
1 迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること	厚生労働本省	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	401,069	370,628	△30,441
		職務上年金給付費船員保険特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	9,543	0	△9,543
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	1,908	3,725	1,817
		業務取扱費船員保険特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	<564,892> の内数	<0> の内数	<△564,892>
(4) 勤労者生活の充実を図ること				4,187,899	0	△4,187,899
1 労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること	厚生労働本省	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	859,538	0	△859,538
	都道府県労働局	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	58,519	0	△58,519
2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること	厚生労働本省	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	3,269,842	0	△3,269,842
(5) 安定した労使関係等の形成を促進すること				937,596	842,955	△94,641
1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	463,335	453,564	△9,771
		独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	75,005	0	△75,005
	中央労働委員会	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	399,256	389,391	△9,865
(6) 個別労働紛争の解決の促進を図ること				178,880	120,359	△58,521
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	178,880	120,359	△58,521
4 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること				574,790,436	338,575,664	△236,214,772
(1) 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること				<564,892> の内数	<0> の内数	<△564,892>
1 公共職業安定機関等における需給調整機能を強化すること	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	212,083	189,026	△23,057
(2) 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること				334,647,532	37,347,138	△297,300,394
1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等就業機会確保事業等に必要な経費	322,319,467	25,720,120	△296,599,347
	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	760,922	857,224	96,302
			高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	11,567,143	10,769,794	△797,349
(3) 求職活動中の生活の保障等を行うこと				239,930,821	301,039,500	61,108,679
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	<564,892> の内数	<0> の内数	<△564,892>
		失業保険給付費船員保険特別会計へ繰入	失業保険給付費の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	239,513,500	301,039,500	61,526,000
		業務取扱費船員保険特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	417,321	0	△417,321
				<564,892> の内数	<0> の内数	<△564,892>

政策評価体系	組 織	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
5 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること				714,135,549	12,816,155	△701,319,394
(1) 多様な職業能力開発の機会を確保すること				703,365,683	3,362,831	△700,002,852
1 多様な職業能力開発の機会を確保すること	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	703,350,969 14,714	3,348,472 14,359	△700,002,497 △355
(2) 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をすること				10,769,866	9,453,324	△1,316,542
1 若年者等に対して職業キャリア支援を講ずること	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,783,067 34,086	2,768,720 29,121	△1,014,347 △4,965
2 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をすること	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,304,083 2,775,862	3,065,836 2,721,456	△238,247 △54,406
		独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費 交付金に必要な経費	872,768	868,191	△4,577
						0
6 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること				1,033,357,002	2,190,101,471	1,156,744,469
(1) 男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること				358,970 <143,175,000>の内数	255,503 <0>の内数	△103,467 <△143,175,000>
1 男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	231,030	133,099	△97,931
	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	127,940	122,404	△5,536
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<143,175,000>の内数	<0>の内数	<△143,175,000>
(2) 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもが健全に育成される社会を実現すること				504,504,529 <260,668,816>の内数	389,580,896 <0>の内数	△114,923,633 <△260,668,816>
1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること	厚生労働本省	地域子育て支援対策費	地域子育て支援対策に必要な経費 地域子育て支援の推進に必要な経費	164,243,397 133,436	36,100,000 93,692	△128,143,397 △39,744
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<143,175,000>の内数	<0>の内数	<△143,175,000>
		社会福祉施設基盤強化推進費	社会福祉施設等の基盤強化に必要な経費	<117,493,816>の内数	<0>の内数	<△117,493,816>
2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<143,175,000>の内数	<0>の内数	<△143,175,000>
3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること	厚生労働本省	保育所運営費	保育所運営に必要な経費 保育サービスの推進に必要な経費	340,101,596 26,100	353,361,619 25,585	13,260,023 △515
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<143,175,000>の内数	<0>の内数	<△143,175,000>
		社会福祉施設基盤強化推進費	社会福祉施設等の基盤強化に必要な経費	<11,256,856>の内数	<0>の内数	△11,256,856
(3) 子育て家庭の生活の安定を図ること				252,300,130	1,514,767,026	1,262,466,896
1 子育て家庭の生活の安定を図ること	厚生労働本省	児童手当及び子ども手当年金特別会計へ繰入	児童手当及び子ども手当の財源の年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定へ繰入れに必要な経費	252,300,130	1,514,767,026	1,262,466,896
(4) 児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること				84,638,300 <265,701,816>の内数	86,181,912 <5,033,000>の内数	1,543,612 <△260,668,816>
1 児童虐待や配偶者による暴力等への支援体制の充実を図ること	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	84,390,184 77,609	85,933,671 77,379	1,543,487 △230
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<143,175,000>の内数	<0>の内数	<△143,175,000>
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	<5,033,000>の内数	<5,033,000>の内数	<0>
		社会福祉施設基盤強化推進費	社会福祉施設等の基盤強化に必要な経費	<117,493,816>の内数	<0>の内数	△117,493,816
	国立更生援護機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	170,507	170,862	355
(5) 母子保健衛生対策の充実を図ること				21,549,685 <265,701,816>の内数	22,899,395 <5,033,000>の内数	1,349,710 <△260,668,816>

政策評価体系		組 織	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
			独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	2,382,156	2,263,507	△118,649
			独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	0	291,200	291,200
			特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計福祉年金勘定へ繰入れに必要な経費	9,958,786	8,542,791	△1,415,995
			社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	<12,955,774>の内数	<11,139,911>の内数	<△1,815,863>
			独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	<4,137,523>の内数	<4,120,954>の内数	<△16,569>
			業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<230,446,927>の内数	<211,830,635>の内数	<△18,616,292>
			社会福祉施設基盤強化推進費	社会福祉施設等の基盤強化に必要な経費	<117,493,816>の内数	<0>の内数	△117,493,816
		国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	国立光明寮の運営に必要な経費	304,401	0	△304,401
				国立保養所の運営に必要な経費	193,322	0	△193,322
				国立知的障害児施設の運営に必要な経費	72,767	0	△72,767
				国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	1,614,317	2,152,106	537,789
		地方厚生局	医療観察等実施費	入院の決定の執行等に必要な経費	146,733	137,773	△8,960
9 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること					12,682,820,558	12,320,428,773	△362,391,785
(1) 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること					<347,940,743>の内数	<211,830,635>の内数	<△136,110,108>
					9,862,090,793	10,127,705,891	265,615,098
					<230,446,927>の内数	<211,830,635>の内数	<△18,616,292>
		厚生労働本省	1 公的年金制度の持続可能性を確保すること	公的年金制度運営諸費	211,400	469,632	258,232
				基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	9,854,458,860	10,122,388,548	267,929,688
				福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	4,810,605	3,316,948	△1,493,657
				業務取扱費年金特別会計へ繰入	<230,446,927>の内数	<211,830,635>の内数	<△18,616,292>
		厚生労働本省	2 公的年金制度の上乗せの年金制度(企業年金等)の普及促進を図ること	企業年金等普及促進費	2,579,054	1,505,821	△1,073,233
				国民年金基金等助成に必要な経費	30,874	24,942	△5,932
				企業年金等普及促進に必要な経費			
(2) 高齢者の健康づくり・生きがいを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること					2,820,729,765	2,192,722,882	△628,006,883
					<347,940,743>の内数	<211,830,635>の内数	<△136,110,108>
		厚生労働本省	1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいをづくり及び社会参加を推進すること	高齢者日常生活支援等推進費	74,308,316	75,792,560	1,484,244
				高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	245,042	278,361	33,319
		厚生労働本省	2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	介護保険制度運営推進費	1,969,942,225	2,080,344,569	110,402,344
				介護保険給付に必要な経費			
				介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	776,234,182	36,307,392	△739,926,790
				業務取扱費年金特別会計へ繰入	<230,446,927>の内数	<211,830,635>の内数	<△18,616,292>
				社会福祉施設基盤強化推進費	<117,493,816>の内数	<0>の内数	△117,493,816
10 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること					17,241,498	15,552,558	△1,688,940
(1) 国際社会への参画・貢献を行うこと					17,241,498	15,552,558	△1,688,940
		厚生労働本省	1 国際機関の活動への参画・協力を推進すること	国際機関活動推進費	9,766,316	8,624,044	△1,142,272
				経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	6,545,792	6,211,353	△334,439
				国際分担金等の支払に必要な経費			
		厚生労働本省	2 二国間等の国際協力を推進すること	国際協力費	929,390	717,161	△212,229
11 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること					64,749,600	61,829,772	△2,919,828
(1) 国立試験研究機関の体制を整備すること					4,147,582	3,926,972	△220,610
		厚生労働本省試験研究機関	1 国立試験研究機関における機関評価の適正かつ効果的な実施を確保すること	厚生労働本省試験研究所試験研究費	1,029,006	1,010,663	△18,343
				国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	576,926	490,146	△86,780
				国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費			

政策評価体系		組 織	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
				国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	157,716	166,177	8,461
				国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	2,383,934	2,259,986	△123,948
(2)	研究を支援する体制を整備すること				60,602,018	57,902,800	△2,699,218
1	厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること	厚生労働本省	厚生労働科学研究費	厚生労働科学研究に必要な経費	48,398,979	47,247,029	△1,151,950
			独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	788,990	738,737	△50,253
			独立行政法人医薬基盤研究所運営費	独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金に必要な経費	11,152,191	9,742,034	△1,410,157
			独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	261,858	175,000	△86,858
所 管 計					28,322,097,494	27,312,168,660	△ 1,009,928,834

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 下段〈 〉外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きに含めている。
3. 21年度予算額は、22年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
4. 21年度予算額は補正予算(第1号)による補正後の改予算額である。
5. 政策評価体系は、平成22年3月策定予定のものである。